

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所 東
 コード番号 6324 URL <http://www.hds.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 啓
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画・財務部長 (氏名) 上條 和俊 (TEL) 03-5471-7810
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,083	16.3	4,668	35.9	4,822	34.9	2,993	52.7
25年3月期	18,130	△10.1	3,436	△20.7	3,576	△18.7	1,960	△8.4
(注) 包括利益	26年3月期		5,165百万円(66.8%)		25年3月期		3,095百万円(104.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	98.05	—	11.0	12.8	22.1	
25年3月期	64.22	—	8.2	9.9	19.0	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		86百万円	25年3月期		77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	38,625	30,520	75.9	960.40		
25年3月期	36,953	25,986	67.5	817.53		
(参考) 自己資本	26年3月期		29,323百万円	25年3月期		24,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,643	△1,102	△5,591	6,883
25年3月期	4,700	3,271	△2,545	9,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	12.00	—	10.00	22.00	671	34.3	2.8
26年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00	885	29.6	3.3
27年3月期(予想)	—	22.00	—	18.00	40.00		29.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	20.1	3,350	39.3	3,450	34.9	2,250	38.1	73.69
通期	24,500	16.2	6,400	37.1	6,600	36.9	4,200	40.3	137.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	31,583,100株	25年3月期	31,583,100株
26年3月期	1,050,687株	25年3月期	1,050,687株
26年3月期	30,532,413株	25年3月期	30,532,429株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,584	15.0	4,180	41.5	4,375	37.9	2,792	47.4
25年3月期	16,159	△10.6	2,955	△17.4	3,173	△20.3	1,894	△14.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	91.46		—					
25年3月期	62.04		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	33,228		26,648		80.2		872.80	
25年3月期	33,042		23,465		71.0		768.55	

(参考) 自己資本 26年3月期 26,648百万円 25年3月期 23,465百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	11,200	23.2	3,100	57.4	3,350	58.1	2,150	55.9	70.42
通期	21,800	17.3	5,750	37.6	6,050	38.3	3,880	38.9	127.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。
- 決算補足説明資料については、決算説明会（平成26年5月21日予定）の開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定にしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題	6
(3) 目標とする経営指標	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
4. その他	33
(1) 生産、受注及び販売の状況	33
(2) 海外売上高	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費や住宅市場が堅調を維持したことにより、総じて回復基調となりました。また、欧州においても景気減速に底打ち感が見られ、金融情勢も安定感を取り戻すなど緩やかな持ち直しが継続しました。国内経済につきましては、円安・株高により企業収益の改善と個人消費の拡大が続くなど、経済政策の効果が広がりを見せました。

当社グループの事業環境は、先進国では製造業の設備投資が堅調であったことに加え、新興諸国でも自動化・省力化ニーズが高まったことから、期を通じて良好に推移しました。

用途別の受注動向につきましては、産業用ロボット向けは自動車産業の設備投資が底堅く実行されたことにより、溶接・塗装ロボット向けの受注が増加しました。また、主に中国をはじめとするアジア諸国において、生産コストの低減、品質の安定化を主眼としたロボット投資が高まりを見せたことから、エレクトロニクス産業で使用される小型の組み立て・搬送ロボット向けの受注も増加しました。半導体製造装置向けは、半導体デバイスメーカーによる微細化等の先端投資が旺盛であったことから全般に堅調な受注実績となり、近年厳しい状況にあったフラットパネルディスプレイ製造装置向けも中国におけるパネル工場の新規案件などにより回復の兆しが見受けられました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、景気拡大の影響を受け、前期比16.3%増加の210億83百万円となりました。

損益面につきましては、製造費用や販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加に伴う増益効果により、売上総利益は前期比23.7%増加の91億17百万円、営業利益は前期比35.9%増加の46億68百万円、経常利益は前期比34.9%増加の48億22百万円、当期純利益は前期比52.7%増加の29億93百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が165億18百万円（前期比14.0%増）、メカトロニクス製品が45億65百万円（前期比25.3%増）で、売上高比率はそれぞれ78.3%、21.7%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

期を通じて主要用途全般に需要が増加したことに伴い、売上高は178億99万円（前期比16.5%増）となりました。セグメント利益（経常利益）は、増収の影響などにより55億23百万円（前期比33.6%増）となりました。

(北米)

半導体製造装置向け、医療機器向けの需要は増加したものの、航空・宇宙関連向けの需要が減少したことによりドルベースの売上高は前期比で減少しましたが、円安の影響を受け、円換算後の売上高は増加し、31億84百万円（前期比15.0%増）となりました。一方、セグメント利益（経常利益）はドルベースで減収となった影響により、ドル及び円ベースともに減益の2億69百万円（前期比8.4%減）となりました。

(欧州)

ドイツ持分法適用関連会社の配当収入が減少したことなどから、同社に係る持分法投資利益が減少しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は99百万円（前期比9.6%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済環境は、中国経済の減速、一部の地域における金融情勢の悪化や地政学的リスクなどの懸念材料はあるものの、米国経済が力強いことに加え、欧州、日本経済も持続的な成長が期待されるなど、全般に底堅く推移していくものと見込まれます。

当社グループの事業環境につきましては、産業用ロボット向けが中国など新興国における自動化、省力化のニーズを背景に増加すると見込んでいるとともに、半導体製造装置向けも高い水準を維持するものと予測していることから、良好な環境が持続するものと見込んでおります。

このような見通しのもと当社グループは、提供するトータル・モーション・コントロールを高度化し、お客様のニーズに適合した製品とサービスを提供することで、市場及び用途の拡大を図ってまいります。

平成27年3月期の連結業績は、売上高245億円（前期比16.2%増）、営業利益64億円（前期比37.1%増）、経常利益66億円（前期比36.9%増）、当期純利益42億円（前期比40.3%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9億67百万円減少（前期比5.1%減）し、179億29百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が16億49百万円増加（前期比32.6%増）したものの、現金及び預金が29億円減少（前期比24.3%減）したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて26億39百万円増加（前期比14.6%増）し、206億96百万円となりました。これは設備投資の実行により有形固定資産が1億42百万円増加（前期比2.5%増）し、保有する関係会社株式の時価が上昇したことにより、投資その他の資産が24億69百万円増加（前期比20.2%増）したことが主な要因です。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて16億71百万円増加（前期比4.5%増）し、386億25百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5億63百万円減少（前期比10.0%減）し、50億79百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億44百万円増加（前期比16.3%増）し、未払法人税等が6億9百万円増加（前期比116.0%増）したものの、1年内返済予定の長期借入金が16億98百万円減少（前期比97.0%減）したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22億99百万円減少（前期比43.2%減）し、30億25百万円となりました。これは、繰延税金負債が7億92百万円増加（前期比51.0%増）したものの、借入金の繰り上げ返済を実行したことにより長期借入金が30億3百万円減少（前期比95.1%減）したことが主な要因です。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて28億62百万円減少（前期比26.1%減）し、81億5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて45億34百万円増加（前期比17.4%増）し、305億20百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額が21億1百万円増加（前期比95.1%増）したことに加え、利益剰余金が22億60百万円増加（前期比12.4%増）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.5%から75.9%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて28億29百万円減少し、68億83百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による収入は、36億43百万円となりました。(前連結会計年度は47億円の収入)
これは、売上債権の増加による支出が15億78百万円あったことや、法人税等の支払による支出が11億52百万円あったものの、税金等調整前当期純利益による収入を47億71百万円計上したことに加え、仕入債務の増加による収入が1億67百万円あったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は、11億2百万円となりました。(前連結会計年度は32億71百万円の収入)

これは、定期預金の払戻による収入が20億94百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が12億23百万円、定期預金の預入による支出が19億56百万円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による支出は、55億91百万円となりました。(前連結会計年度は25億45百万円の支出)

これは主に、借入金の繰り上げ返済を実行したことにより長期借入金の返済による支出が48億12百万円あったことに加え、配当金の支払による支出が7億32百万円あったことが主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	69.6	64.6	63.9	67.5	75.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	125.2	189.8	179.1	139.6	246.2
債務償還年数 (年)	—	0.4	2.7	1.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	146.1	87.5	79.0	95.8

(注)

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は期末株価終値×期末発行済み株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた利益配分を基本方針としております。配当につきましては、年間配当性向30%（単体の当期純利益の30%）を基本方針としておりますが、配当の継続や内部留保の充実などを総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を行う方針です。

内部留保につきましては、将来の事業展開のため、主に新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資し、また、機動的な資本政策の遂行に備えてまいります。

当期（平成26年3月期）の期末配当は、1株当たり15円を予定しております。

次期（平成27年3月期）の1株当たり配当につきましては、前掲の「次期の見通し」に記載の業績を前提として、中間配当22円、期末配当18円、年間配当40円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①設備投資動向による影響

当社グループの製品は、産業用ロボット、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置をはじめとする産業用機械の部品として販売されるものが大半でありますので、設備投資動向が当社グループの業績に影響します。特に、半導体製造装置及びフラットパネルディスプレイ製造装置業界向けについては、半導体デバイスやパネル市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起こった場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

②研究開発による影響

当社グループは、モーションコントロール分野における技術・技能集団として、研究開発部門への重点的な資源配分を実施することで、高付加価値で特長ある製品を開発し、市場投入していきます。しかしながら、研究開発への資源配分を継続する一方、その成果である新製品の市場投入または市場浸透が遅れた場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

③品質に関する影響

当社グループは、お客様満足の向上と市場における優位性を高めるために、ISO9001の認証取得をはじめとして、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、予期せぬ製品の不具合が発生することなどにより、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

④外国為替の変動による影響

当社グループは、米国に連結子会社2社、中国に連結子会社1社、韓国に連結子会社1社、ドイツに持分法適用関連会社1社を有し、事業における積極的な国際化を推進しております。従いまして、為替変動は当社グループの事業活動に悪影響を与えることがあります。また、為替変動は、当社グループの外貨建取引に伴う収益・費用及び資産・負債の円換算額に影響を与え、経営成績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務に関する影響

当社及び一部の連結子会社では、確定給付型の退職年金制度または退職一時金制度を設けておりますが、退職給付債務及び退職給付費用の計算の基礎となる条件の見直しや、年金資産の運用環境悪化等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥その他リスク

当社グループだけでは避けることのできない、経済や政治環境の変化、自然災害、戦争、テロなどのように予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績が悪影響を被る可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の経営理念のもと、経営を遂行しております。

① 個人の尊重

当社は、社員一人一人の権利を尊重し、個人が意義のある文化的な人生と、生き甲斐を追求できる企業でありたい。一人一人の向上心を信じ、自立的な活動を援助し、仕事を通して能力が最大限に発揮できる環境を作り、能力や業績に報う企業とする。

② 存在意義のある企業

当社は、存在意義のある、優れた企業として認められることを望む。独創性を発揮し、個性と特徴をもち、経営の基盤を、絶えることのない研究開発活動と品質優先に置く経営を貫く。全ての組織が全力を尽くすことに生き甲斐を感じる企業とする。

③ 共存共栄

当社は、社員、顧客、株主、材料部品の購入先、協力会社、取引先などの多くの人々に支えられている。当社は、これら関係者の全てに満足してもらえるように魅力ある製品、サービス、報酬、環境、取引関係を作り上げるよう最善の努力を払う。

④ 社会への貢献

当社は、社会の良き一員として企業活動を通じ、広く社会や産業界に貢献して行く。我々が提供する製品やサービスが、直接的間接的に広く社会の向上に役立ち、属する地域社会の環境や質の向上に役立つ企業を目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

当社グループは、“トータル・モーション・コントロールの提供”を事業領域と定め、多岐にわたるモーションコントロールへの要望に応えることを通じて、技術・技能集団としての企業価値を高めてまいります。このため、ものづくりと研究開発活動に経営資源を重点的に配分し、中長期的な成長性を重視した経営戦略を遂行します。

また、以下の経営理念と中期経営方針のもとに経営を遂行し、競争力の強化に取り組んでまいります。

(経営理念)

1. 個人の尊重
2. 存在意義のある企業
3. 共存共栄
4. 社会への貢献

(中期経営方針の中核事項)

1. 品質と安全は当社グループの基礎となる事項であり、グループ全社の取り組みであることを再認識する。
2. 市場（お客様）の要求を真正面に受け止め、それに応えるグループへ。
3. 市場（お客様）の要求を製品開発に反映し、グループを挙げて新製品の拡販を図る。

(重点施策)

1. 品質
 - ① 「品質改善・向上の取り組みは何事よりも優先する」という理念を明確にし、品質重視の経営を推進する。
 - ② 日増しに国際化する市場に対し、高品質製品を安定的に供給できるグループ品質保証体制を強化する。

2. 研究・開発

① 製品バリエーションの拡充

保有技術を高度に応用することで、より付加価値の高い製品を短期間に開発し、多様なお客様のニーズに適合した製品バリエーションを拡充する。

② コア技術の強化による次世代製品開発の推進

現行製品の競争力を飛躍的に向上させるため、難度の高い開発テーマに挑み、コア技術のさらなる強化を進める。

3. 営業・マーケティング

① 成長著しいアジア地域を重点市場と位置付け、日本市場と一体となった営業戦略を実行する。

② 課題解決力の強化と新製品の積極的な市場投入により、主要市場における競争力を引き上げる。

③ お客様の要求を真摯に受け止め、グループの総力を挙げて満足度の向上を図る。

(3) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は以下のとおりです。

・売上高営業利益率：20%以上

・総資本回転率：1回/年以上

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,957,900	9,057,018
受取手形及び売掛金	5,058,012	6,707,564
有価証券	30,647	30,665
商品及び製品	140,875	192,766
仕掛品	491,011	569,122
原材料及び貯蔵品	643,942	729,788
繰延税金資産	382,379	465,572
その他	223,822	231,405
貸倒引当金	△31,528	△54,207
流動資産合計	18,897,063	17,929,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,213,310	5,297,559
減価償却累計額	△2,789,977	△3,049,146
建物及び構築物(純額)	2,423,332	2,248,413
機械装置及び運搬具	3,005,451	3,843,654
減価償却累計額	△1,566,574	△2,043,805
機械装置及び運搬具(純額)	1,438,876	1,799,848
土地	997,658	1,012,029
リース資産	535,382	543,554
減価償却累計額	△318,144	△403,770
リース資産(純額)	217,238	139,784
建設仮勘定	93,784	60,105
その他	3,265,789	3,707,934
減価償却累計額	△2,745,864	△3,134,479
その他(純額)	519,924	573,455
有形固定資産合計	5,690,814	5,833,637
無形固定資産		
ソフトウェア	143,477	169,581
その他	8,572	9,403
無形固定資産合計	152,049	178,984
投資その他の資産		
投資有価証券	461,672	769,549
関係会社株式	11,324,691	13,207,876
長期貸付金	337,254	306,339
長期前払費用	341,506	4,703
長期預金	900	1,850
繰延税金資産	31,877	25,973
退職給付に係る資産	—	603,689
その他	58,509	75,415
貸倒引当金	△342,345	△311,767
投資その他の資産合計	12,214,067	14,683,629
固定資産合計	18,056,931	20,696,251
資産合計	36,953,995	38,625,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,498,114	1,742,185
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,750,888	52,143
リース債務	83,691	59,988
未払法人税等	525,208	1,134,314
賞与引当金	540,718	664,693
役員賞与引当金	73,980	115,126
製品補償損失引当金	65,286	43,699
その他	1,094,491	1,257,119
流動負債合計	5,642,379	5,079,270
固定負債		
長期借入金	3,158,689	155,519
長期末払金	37,938	47,598
リース債務	132,779	81,565
繰延税金負債	1,553,384	2,345,913
退職給付引当金	32,729	—
役員退職慰労引当金	321,395	311,744
執行役員退職慰労引当金	88,130	36,637
退職給付に係る負債	—	46,807
固定負債合計	5,325,048	3,025,787
負債合計	10,967,427	8,105,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	18,242,282	20,503,247
自己株式	△2,304,883	△2,304,883
株主資本合計	22,751,650	25,012,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,617,408	3,740,491
為替換算調整勘定	△407,913	425,562
退職給付に係る調整累計額	—	144,575
その他の包括利益累計額合計	2,209,495	4,310,629
少数株主持分	1,025,421	1,197,644
純資産合計	25,986,567	30,520,889
負債純資産合計	36,953,995	38,625,948

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	18,130,644	21,083,534
売上原価	10,762,549	11,965,633
売上総利益	7,368,095	9,117,901
販売費及び一般管理費	3,931,994	4,449,801
営業利益	3,436,100	4,668,100
営業外収益		
受取利息	15,535	5,775
受取配当金	121,448	118,292
持分法による投資利益	77,012	85,786
補助金収入	8,234	16,402
為替差益	-	41,862
その他	14,846	13,477
営業外収益合計	237,076	281,597
営業外費用		
支払利息	57,162	43,362
支払手数料	-	32,559
コミットメントフィー	15,062	25,475
補助金費用	4,861	15,263
その他	20,021	10,454
営業外費用合計	97,107	127,115
経常利益	3,576,070	4,822,582
特別利益		
固定資産売却益	849	-
特別利益合計	849	-
特別損失		
固定資産売却損	189	-
固定資産除却損	44,873	1,246
製品補償損失	73,237	24,112
投資有価証券評価損	214,455	-
役員退職特別加算金	-	19,800
その他	14,870	5,692
特別損失合計	347,627	50,851
税金等調整前当期純利益	3,229,291	4,771,730
法人税、住民税及び事業税	1,269,422	1,752,149
法人税等調整額	△97,116	7,978
法人税等合計	1,172,306	1,760,127
少数株主損益調整前当期純利益	2,056,985	3,011,603
少数株主利益	96,147	17,860
当期純利益	1,960,838	2,993,743

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,056,985	3,011,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	589,944	1,123,082
為替換算調整勘定	217,856	509,144
持分法適用会社に対する持分相当額	231,175	521,182
その他の包括利益合計	1,038,975	2,153,409
包括利益	3,095,961	5,165,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,912,846	4,950,301
少数株主に係る包括利益	183,115	214,710

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,610,542	5,203,709	16,953,157	△2,304,815	21,462,594
当期変動額					
剰余金の配当			△671,713		△671,713
当期純利益			1,960,838		1,960,838
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,289,125	△68	1,289,056
当期末残高	1,610,542	5,203,709	18,242,282	△2,304,883	22,751,650

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,027,464	△769,979	—	1,257,484	813,642	23,533,721
当期変動額						
剰余金の配当						△671,713
当期純利益						1,960,838
自己株式の取得						△68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	589,944	362,066	—	952,010	211,779	1,163,789
当期変動額合計	589,944	362,066	—	952,010	211,779	2,452,846
当期末残高	2,617,408	△407,913	—	2,209,495	1,025,421	25,986,567

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,610,542	5,203,709	18,242,282	△2,304,883	22,751,650
当期変動額					
剰余金の配当			△732,777		△732,777
当期純利益			2,993,743		2,993,743
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,260,965	—	2,260,965
当期末残高	1,610,542	5,203,709	20,503,247	△2,304,883	25,012,616

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,617,408	△407,913	—	2,209,495	1,025,421	25,986,567
当期変動額						
剰余金の配当						△732,777
当期純利益						2,993,743
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,123,082	833,475	144,575	2,101,133	172,223	2,273,356
当期変動額合計	1,123,082	833,475	144,575	2,101,133	172,223	4,534,322
当期末残高	3,740,491	425,562	144,575	4,310,629	1,197,644	30,520,889

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,229,291	4,771,730
減価償却費	1,119,874	1,170,661
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,185	△7,971
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,634	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	13,116
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,212	△9,650
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,632	△51,492
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,140	41,146
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	1,525	△21,586
受取利息	△15,535	△5,775
受取配当金	△121,448	△118,292
支払利息	57,162	43,362
持分法による投資損益 (△は益)	△77,012	△85,786
投資有価証券評価損益 (△は益)	214,455	-
固定資産売却損益 (△は益)	△659	-
固定資産除却損	44,873	1,246
売上債権の増減額 (△は増加)	838,000	△1,578,279
たな卸資産の増減額 (△は増加)	62,388	△135,184
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,602	167,219
その他	△144,175	363,470
小計	5,226,666	4,557,934
利息及び配当金の受取額	130,344	131,561
持分法適用会社からの配当金の受取額	147,924	136,111
利息の支払額	△59,016	△38,019
法人税等の支払額	△785,801	△1,152,682
法人税等の還付額	40,020	8,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,700,137	3,643,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,134,735	△1,223,922
有形固定資産の売却による収入	1,103	-
無形固定資産の取得による支出	△34,820	△81,763
投資有価証券の売却による収入	25	-
定期預金の預入による支出	△551,351	△1,956,957
定期預金の払戻による収入	4,990,000	2,094,000
敷金及び保証金の差入による支出	△2,766	△14,927
敷金及び保証金の回収による収入	2,718	743
短期貸付けによる支出	-	△350
短期貸付金の回収による収入	400	350
長期貸付けによる支出	△1,000	-
長期貸付金の回収による収入	2,230	326
その他	180	79,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,271,984	△1,102,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	20,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△20,000
長期借入れによる収入	-	110,799
長期借入金の返済による支出	△1,752,572	△4,812,714
リース債務の返済による支出	△84,051	△85,089
自己株式の取得による支出	△68	-
配当金の支払額	△671,713	△732,777
少数株主からの払込みによる収入	131,620	-
少数株主への配当金の支払額	△169,056	△71,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,545,842	△5,591,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	107,219	221,214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,533,499	△2,829,629
現金及び現金同等物の期首残高	4,180,081	9,713,580
現金及び現金同等物の期末残高	9,713,580	6,883,951

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日改正。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

年金資産の額が退職給付債務を下回る場合には、当該差額を退職給付に係る負債として計上し、上回る場合には当該超過額を退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が603,689千円、退職給付に係る負債が46,807千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が144,575千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は4.74円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	5,006,916	5,456,766

2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(単位：千円)

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	1,667,504	28,245
構築物	901	—
土地	537,664	33,146
計	2,206,070	61,391

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,703,828	8,692
長期借入金	3,025,549	22,228
計	4,729,377	30,920

3 コミットメントライン契約

資金調達の実現性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、平成26年3月31日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額50億円のコミットメントライン契約(3ヵ年)を締結しております。

なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000	5,000,000
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	3,000,000	5,000,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与・賞与手当	1,195,649	1,436,447
役員賞与引当金繰入額	71,227	98,826
退職給付費用	38,478	51,095
役員退職慰労引当金繰入額	30,231	34,485
執行役員退職慰労引当金繰入額	14,632	15,067
研究開発費	1,120,062	1,213,668

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,146,003	1,235,196

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	39,933	185
機械装置	900	538
工具器具備品	3,685	522
ソフトウェア	354	—
計	44,873	1,246

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	700,186	1,741,213
組替調整額	214,455	—
税効果調整前	914,641	1,741,213
税効果額	△324,697	618,130
その他有価証券評価差額金	589,944	1,123,082
為替換算調整勘定		
当期発生額	217,856	509,144
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	231,175	521,182
その他の包括利益合計	1,038,975	2,153,409

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,583,100	—	—	31,583,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,050,645	42	—	1,050,687

(変動事由の概要)

単元未満株主からの買取請求に基づき自己株式を取得したことにより、42株増加しました。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	305,324	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	366,388	12	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	305,324	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,583,100	—	—	31,583,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,050,687	—	—	1,050,687

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	305,324	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	427,453	14	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	457,986	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	11,957,900	9,057,018
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	30,647	30,665
預金期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,274,967	△2,203,732
現金及び現金同等物	9,713,580	6,883,951

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	6,774,928	2,716,931	4,057,997
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,774,928	2,716,931	4,057,997
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		6,774,928	2,716,931	4,057,997

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について214,455千円減損処理を行っております。
なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日現在)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	8,516,142	2,716,931	5,799,211
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,516,142	2,716,931	5,799,211
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		8,516,142	2,716,931	5,799,211

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。
なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の退職年金制度または退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

年金資産の額	104,458
年金財政計算上の給付債務の額	132,612
差引額	△28,154

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

1.46%(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(25,506百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

退職給付債務	△1,727,959
年金資産	2,202,041
前払年金掛金	474,082
過去勤務債務	—
未認識数理計算上の差異	△138,473
前払年金費用	335,608
退職給付引当金	32,729

(注) 国内連結子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

勤務費用	116,712
利息費用	29,509
期待運用収益	△40,086
過去勤務債務の費用処理額	△8,294
数理計算上の差異の費用処理額	△48,956
退職給付費用	48,884

- (注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。
 2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額(94,101千円)があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.8%
- (3) 期待運用収益率
2.0%
- (4) 会計基準変更時差異の費用処理方法
3年
- (5) 数理計算上の差異の費用処理年数
3年
- (6) 過去勤務債務の費用処理年数
3年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付制度では、職位と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

また、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,727,959	千円
勤務費用	100,471	〃
利息費用	31,103	〃
数理計算上の差異の発生額	1,663	〃
退職給付の支払額	△2,085	〃
過去勤務費用の発生額	—	〃
その他	—	〃
退職給付債務の期末残高	1,859,111	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,202,041	千円
期待運用収益	44,040	〃
数理計算上の差異の発生額	115,475	〃
事業主からの拠出額	103,315	〃
退職給付の支払額	△2,085	〃
その他	13	〃
年金資産の期末残高	2,462,800	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,859,111	千円
年金資産	△2,462,800	〃
	△603,689	〃
非積立型制度の退職給付債務	—	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△603,689	〃
退職給付に係る負債	—	千円
退職給付に係る資産	△603,689	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△603,689	〃

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	100,471	千円
利息費用	31,103	〃
期待運用収益	△44,040	〃
数理計算上の差異の費用処理額	△28,138	〃
過去勤務費用の費用処理額	—	〃
その他	△13	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	59,382	〃

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	—	千円
未認識数理計算上の差異	△224,147	〃
合計	△224,147	〃

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	68%
株式	29%
現金及び預金	3%
その他	—
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.8%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	32,729	千円
退職給付費用	7,955	〃
退職給付の支払額	—	〃
制度への拠出額	—	〃
その他	6,122	〃
退職給付に係る負債の期末残高	46,807	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	—	千円
年金資産	—	〃
	—	〃
非積立型制度の退職給付債務	46,807	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,807	〃
退職給付に係る負債	46,807	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,807	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 7,955 千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、20,894千円でありました。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、95,935千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	116,171	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	140,708	〃
差引額	△24,537	〃

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1.44%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（23,841百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	46,388	80,189
賞与引当金	205,472	236,777
在庫評価損	11,109	9,103
未実現棚卸資産売却益	54,817	71,329
未払社会保険料	23,144	27,604
その他	41,447	40,568
繰延税金資産(流動)合計	382,379	465,572
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	18,989	14,689
退職給付引当金	11,618	—
退職給付に係る負債	—	13,397
前払年金費用	△7,772	—
退職給付に係る資産	—	△9,771
その他	9,041	7,656
繰延税金資産(固定)合計	31,877	25,973
繰延税金負債(固定)		
役員退職慰労引当金	103,821	108,123
ゴルフ会員権評価損	6,673	6,673
減価償却費	88	—
投資有価証券評価損	186,393	106,500
貸倒引当金	121,532	108,689
執行役員退職慰労引当金	36,039	17,759
その他有価証券評価差額金	△1,440,589	△1,978,826
外国関係会社未分配利益	△361,190	△394,388
前払年金費用	△111,368	—
退職給付に係る資産	—	△204,538
その他	△94,785	△115,906
繰延税金負債(固定)合計	△1,553,384	△2,345,913

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32,786千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が32,786千円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、主に精密減速装置とその応用製品である精密アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでいるため、事業の種類別セグメントは単一であります。

また、当社の製品の主な地域別市場は、「日本（アジア地域含む。以下同様。）」、「北米」、「欧州」であります。「日本」は、当社及び国内の子会社・関連会社が、「北米」は、現地法人である子会社が、「欧州」は、現地法人である持分法適用関連会社が、それぞれ担当しております。

従いまして、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別の所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,361,737	2,768,906	—	18,130,644	—	18,130,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,084,523	—	—	1,084,523	△1,084,523	—
計	16,446,260	2,768,906	—	19,215,167	△1,084,523	18,130,644
セグメント利益	4,133,834	294,575	110,448	4,538,858	△962,788	3,576,070
セグメント資産	13,373,598	2,686,831	4,887,636	20,948,066	16,005,928	36,953,995
その他の項目						
持分法適用会社への投資額	119,280	—	4,887,636	5,006,916	—	5,006,916
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,327,485	50,427	—	1,377,912	—	1,377,912

(注) 1 セグメント利益の調整額△962,788千円には、セグメント間取引消去△160,406千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△802,381千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。

3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。

4 セグメント資産の調整額16,005,928千円には、セグメント間消去△567,820千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額16,573,749千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,899,277	3,184,257	0	21,083,534	0	21,083,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,262,967	0	0	1,262,967	△1,262,967	0
計	19,162,245	3,184,257	0	22,346,502	△1,262,967	21,083,534
セグメント利益	5,523,090	269,752	99,854	5,892,698	△1,070,115	4,822,582
セグメント資産	20,803,569	3,451,662	176,789	24,432,020	14,193,927	38,625,948
その他の項目						
持分法適用会社への投資額	105,212	0	5,351,554	5,456,766	0	5,456,766
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,212,923	91,495	0	1,304,418	0	1,304,418

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,070,115千円には、セグメント間取引消去△176,582千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△893,533千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント資産の調整額14,193,927千円には、セグメント間消去△274,303千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額8,522,785千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	817.53円	960.40円

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	64.22円	98.05円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,960,838	2,993,743
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,960,838	2,993,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	30,532,429.3	30,532,413

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高（千円）	前年同期比（%）
日本	減速装置	15,394,277	16.2
	メカトロニクス製品	3,920,804	22.6
北米	減速装置	1,201,148	△5.7
	メカトロニクス製品	651,005	37.5
合 計		21,167,236	16.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されており、当該関連会社で生産する製品の販売高は当社グループの販売高には含まれませんので、生産高を表示しておりません。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

② 受注実績

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
日本	減速装置	15,757,757	22.9	3,113,398	70.0
	メカトロニクス製品	3,454,402	27.7	395,673	19.1
北米	減速装置	2,006,036	15.4	709,101	20.7
	メカトロニクス製品	1,103,414	19.7	181,727	△13.8
合 計		22,321,611	22.7	4,399,901	48.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、受注高を表示しておりません。なお、欧州市場へ販売する製品に係る受注高は、当該関連会社から日本及び北米セグメントが受注した額をそれぞれのセグメント受注高に計上しております。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

③ 販売実績

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前年同期比（％）
日本	減速装置	14,506,934	15.0
	メカトロニクス製品	3,392,342	23.3
北米	減速装置	2,011,540	7.3
	メカトロニクス製品	1,172,717	31.2
合 計		21,083,534	16.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）
株式会社羽根田商会	2,854,555	13.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、販売高を表示しておりません。なお、欧州市場への販売高は、日本及び北米セグメントが当該関連会社へ販売した額をそれぞれのセグメント販売高に計上しております。
5 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
6 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,511,619	3,184,257	1,753,081	6,448,958
II 連結売上高(千円)	—	—	—	21,083,534
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	7.2	15.1	8.3	30.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州……ドイツ
(2) 北米……米国
(3) その他の地域……中国、韓国、台湾、オセアニア
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。